

RINKO

第154期 年次報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成27年3月31日



証券コード：9355

株式会社 リンコー コーポレーション



リンコグループは、顧客・株主・社員とその家族・地域社会に信頼され、その全ての人々に貢献する企業集団を目指します。

このたび、代表取締役社長に就任いたしました南波 秀憲でございます。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成26年度（第154期）におきましては、昨年4月に実施された消費税増税による個人消費冷え込みの影響を受け、主力であります運輸部門の取扱数量が前期比マイナスという結果で終わりました。

本年度につきましては、顧客ニーズの把握に注力し、積極的な営業展開を図り、精一杯の努力を尽くす所存でございます。

今後とも、一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月
代表取締役社長

南波 秀憲



業績の推移 (連結)

売上高 169億15百万円

(単位: 百万円)



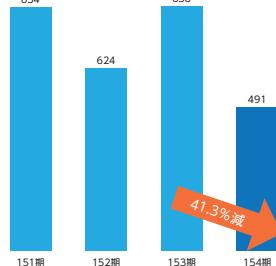
営業利益 5億19百万円

(単位: 百万円)



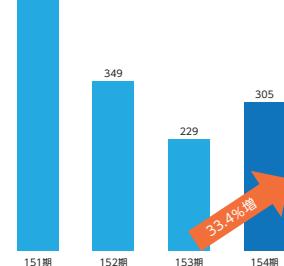
経常利益 4億91百万円

(単位: 百万円)



当期純利益 3億05百万円

(単位: 百万円)



決算のポイント

- 主力となる運輸部門の業績は、消費税増税後の反動や急速な円安の進行により貨物取扱が減少し低調な推移となりました。ホテル事業部門では様々なコスト削減努力により差益率が大幅に向上いたしました。特別損失として株式会社ホテル大佐渡等の事業用資産の減損損失を計上いたしました。臨港商事株式会社の特別清算終了に伴う税効果のプラス要素に加え、一連の税制改正に関連した繰延税金資産と繰延税金負債の取崩しにより、当期純利益は前期比で増益となりました。

次期の見通し (連結)

平成27年度のリンコグループは、運輸部門では前年度同様の貨物取扱数量を見込んでおりますが、業務効率化による経費削減を推進すると共に、荷主動向に関する情報収集並びに顧客ニーズの把握に注力し、収益確保に努めて参ります。機械販売部門は、引続き大型機械の納期長期化の影響による販売件数減が予想され減収となる見込みです。不動産部門及び商品販売部門においても減収を見込んでおりますが、商機を見極めながら積極的な営業活動を展開すると共に、取引の「選択と集中」を実行し、収益の最大化に向け鋭意努力して参ります。ホテル事業部門は、北陸新幹線開業の影響により観光客が金沢、富山方面に集中するほか、大型のビジネス会合も同方面で集中開催されることが予想されるため、株式会社ホテル新潟ではビジネス関係の利用の減少が懸念されます。一方、株式会社ホテル大佐渡においては、関西圏からの旅行者の増加につなげられるよう、更なるサービスの向上に努めて参ります。

平成28年3月期連結業績予想

売上高	163億6千万円
営業利益	4億7千万円
経常利益	4億0千万円
当期純利益	2億3千万円

各事業の概況

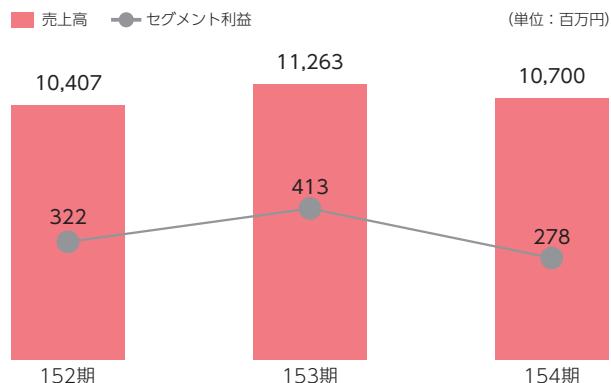
運輸部門

コンテナ貨物は、消費税増税後の反動や急速な円安の影響等により輸取扱が減少いたしました。一方、一般貨物の取扱は概ね堅調に推移いたしました結果、当社運輸部門及び運輸系子会社を合わせた港湾運送事業における船内取扱数量は、603万8千トン（前期比3.2%の減少）となりました。

これらの結果、当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の売上は107億円（前期比5.0%の減収）、セグメント利益は2億7千8百万円（前期比32.3%の減益）となりました。

売上高
107億円
(前期比5.0%の減)

セグメント利益
2億7千8百万円
(前期比32.3%の減)



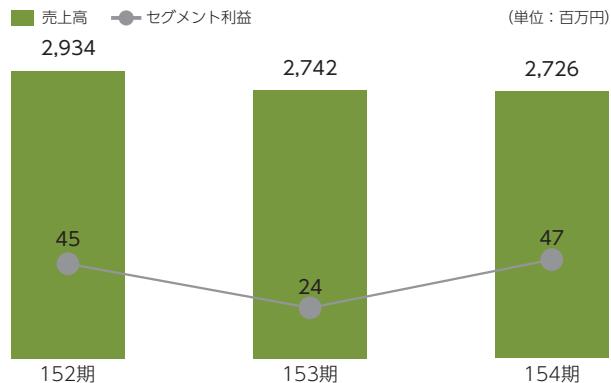
ホテル事業部門

株式会社ホテル新潟では、レストラン部門において消費税増税と原材料費高騰に伴う価格改定の影響を大きく受けましたが、宿泊部門は効果的な受注や販路拡大により好調に推移したことから、前期比で増収増益となりました。株式会社ホテル大佐渡は、前期比で減収となりましたが、様々なコスト削減努力に加え、第3四半期において固定資産の減損損失5億1千3百万円を計上したことに伴う第4四半期間での減価償却費の減少も影響し、前期比で増益となりました。

これらの結果、同部門の売上は27億2千6百万円（前期比0.6%の減収）、セグメント利益は4千7百万円（前期比96.1%の増益）となりました。

売上高
27億2千6百万円
(前期比0.6%の減)

セグメント利益
4千7百万円
(前期比96.1%の増)

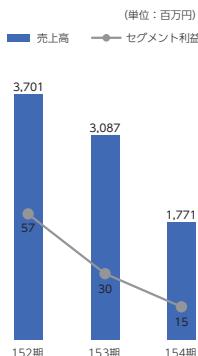


商品販売部門

売上高
17億7千1百万円
(前期比42.6%の減)

消費税増税以降、住宅着工件数の減少に伴い住宅資材の売上が落ち込んだことやセメント出荷量が減少したこと、円安の影響により衣料品の輸入が落ち込んだこと等から、同部門の売上は17億7千1百万円（前期比42.6%の減収）、セグメント利益は1千5百万円（前期比50.2%の減益）となりました。

セグメント利益
1千5百万円
(前期比50.2%の減)

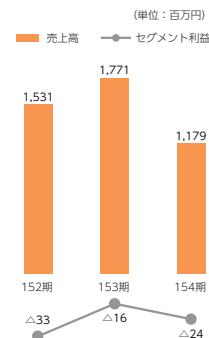


機械販売部門

売上高
11億7千9百万円
(前期比31.1%の減)

大型の建設機械の新規需要は増加いたしましたが、建設機械メーカーの納期が大幅に遅延していることが影響し、売上が減少いたしました。この結果、同部門の売上は11億7千9百万円（前期比31.1%の減収）、セグメント損失は2千4百万円（前期は4百万円のセグメント損失）となりました。

セグメント損失
△2千4百万円

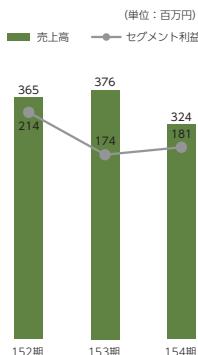


不動産部門

売上高
3億2千4百万円
(前期比13.8%の減)

大口の土地賃貸借契約が減少した結果、同部門の売上は3億2千4百万円（前期比13.8%の減収）、セグメント利益は1億8千1百万円（前期比4.2%の増益）となりました。

セグメント利益
1億8千1百万円
(前期比4.2%の増)

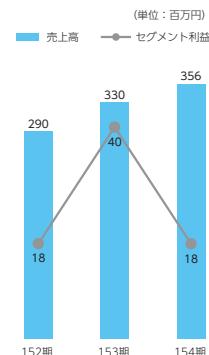


その他

売上高
3億5千6百万円
(前期比8.7%の減)

保険代理店業、産業廃棄物の処理業、OA機器販売を合わせたその他の売上は3億5千6百万円（前期比8.7%の減収）、セグメント利益は1千8百万円（前期比40.4%の減益）となりました。

セグメント利益
1千8百万円
(前期比40.4%の減)



※第154期におきましてセグメント売上高は、各セグメント間の内部売上高または振替高を含み、それらの合計は1億4千2百万円であります。各セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第154期 平成27年3月31日現在	第153期 平成26年3月31日現在	前期比 (%)	増減
(資産の部)				
流動資産	4,414	4,513	97.8	△ 99
現金及び預金	447	599	74.6	△ 152
受取手形及び営業未収入金	3,368	3,526	95.5	△ 158
商品	41	65	63.1	△ 24
固定資産	32,425	32,861	98.7	△ 436
有形固定資産	29,120	29,953	97.2	△ 833
無形固定資産	18	27	66.7	△ 9
投資その他の資産	3,286	2,880	114.1	406
資産合計	36,844	37,374	98.6	△ 530
(負債の部)				
流動負債	10,049	10,303	97.5	△ 254
支払手形及び営業未払金	1,702	1,953	87.1	△ 251
固定負債	12,940	14,645	88.4	△ 1,705
負債合計	22,990	24,949	92.1	△ 1,959
(純資産の部)				
株主資本	4,607	4,108	112.1	499
資本金	1,950	1,950	100.0	0
資本剰余金	809	809	100.0	0
利益剰余金	1,855	1,356	136.8	499
自己株式	△6	△6	100.0	0
その他の包括利益累計額	9,246	8,315	111.2	931
純資産合計	13,854	12,424	111.5	1,430
負債純資産合計	36,844	37,374	98.6	△ 530

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第154期	第153期
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	16,915	19,414
売上原価	15,043	17,292
売上総利益	1,871	2,122
販売費及び一般管理費	1,351	1,452
営業利益	519	670
営業外収益	116	329
営業外費用	144	161
経常利益	491	838
特別利益	43	10
特別損失	619	193
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△84	656
法人税、住民税及び事業税	59	605
法人税等調整額	△450	△178
少数株主損益調整前当期純利益	305	229
当期純利益	305	229

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

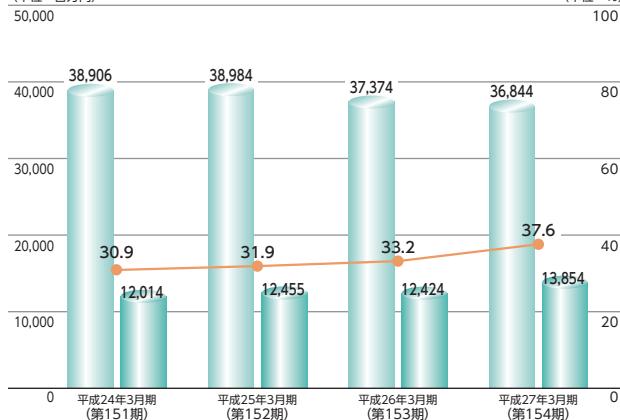
科 目	第154期	第153期	増減
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	623	1,549	△ 926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△605	110	△ 715
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170	△1,849	1,679
現金及び現金同等物の増減額	△152	△188	36
現金及び現金同等物の期首残高	588	777	△ 189
現金及び現金同等物の期末残高	436	588	△ 152

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 総資産 ● 純資産 ● 自己資本比率

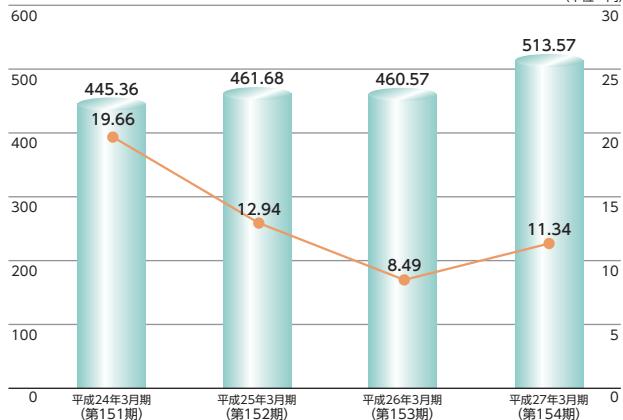
(単位：百万円)

(単位：%)



● 1株あたり純資産 ● 1株あたり当期純利益

(単位：円)



単体財務諸表

● 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第154期 平成27年3月31日現在	第153期 平成26年3月31日現在	前期比 (%)	増減
(資産の部)				
流動資産	4,450	4,183	106.4	267
現金及び預金	335	470	71.3	△ 135
受取手形	643	619		
営業未収入金	2,222	2,460	90.3	△ 238
商品	37	61	60.7	△ 24
固定資産	31,131	31,507	98.8	△ 376
有形固定資産	23,825	24,088	98.9	△ 263
無形固定資産	8	14	57.1	△ 6
投資その他の資産	7,296	7,403	98.6	△ 107
繰延資産	5	—	0.0	5
資産合計	35,587	35,690	99.7	△ 103
(負債の部)				
流動負債	9,571	9,624	99.4	△ 53
支払手形	286	457	62.6	△ 171
営業未払金	900	1,013	88.8	△ 113
固定負債	11,247	12,757	88.2	△ 1,510
負債合計	20,818	22,381	93.0	△ 1,563
(純資産の部)				
株主資本	6,316	5,658	111.6	658
資本金	1,950	1,950	100.0	0
資本剰余金	805	805	100.0	0
利益剰余金	3,567	2,909	122.6	658
自己株式	△6	△6	100.0	0
評価・換算差額等	8,452	7,650	110.5	802
純資産合計	14,768	13,309	111.0	1,459
負債純資産合計	35,587	35,690	99.7	△ 103

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第154期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	第153期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	12,553	15,219
売上原価	11,319	13,670
売上総利益	1,234	1,549
販売費及び一般管理費	858	980
営業利益	376	569
営業外収益	464	268
営業外費用	148	164
経常利益	692	674
特別利益	3	9
特別損失	585	22
税引前当期純利益	110	661
法人税、住民税及び事業税	5	542
法人税等調整額	△403	△161
当期純利益	508	280

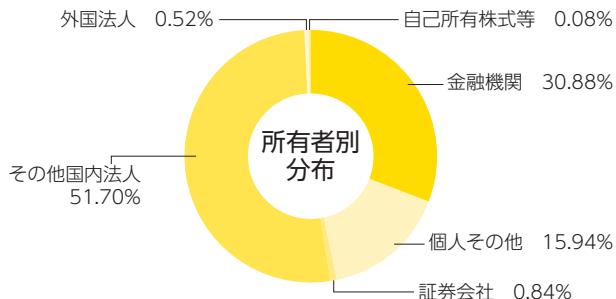
(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

株式の状況

■ 株式の状況

(平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	96,000千株
発行済株式の総数	27,000千株
株主数	1,114名



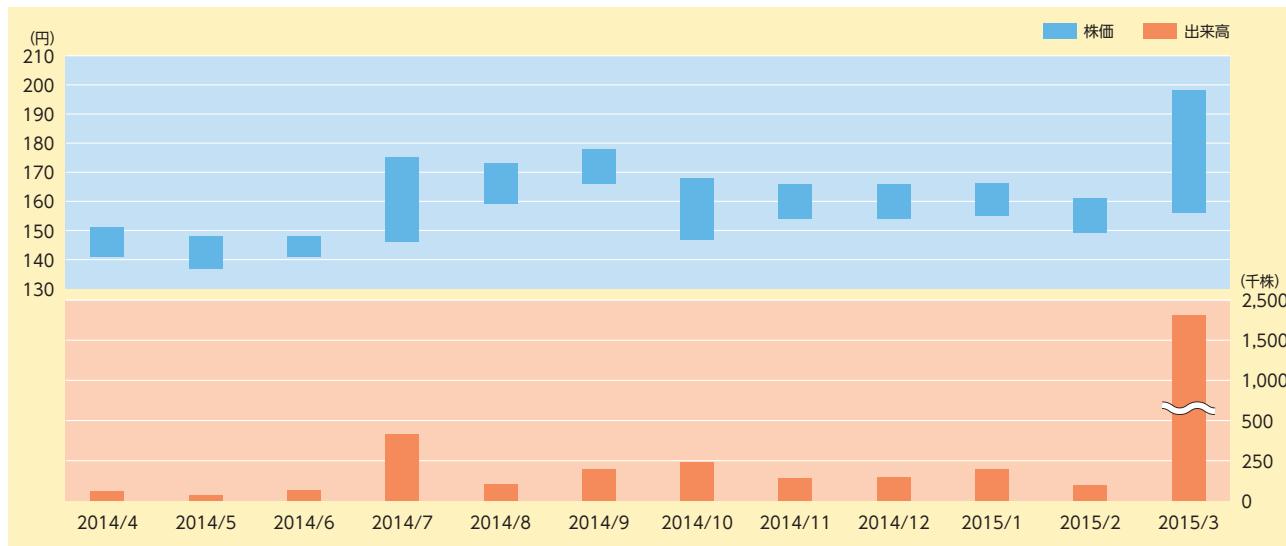
■ 大株主

(平成27年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
川崎汽船(株)	6,539	24.2
JFEスチール(株)	2,335	8.7
三井住友海上火災保険(株)	1,375	5.1
(株)みずほ銀行	1,346	5.0
みずほ信託銀行(株)	1,346	5.0
(株)第四銀行	1,345	5.0
(公財)福田育英会	1,206	4.5
川崎重工業(株)	1,085	4.0
住友生命保険(相)	945	3.5
東京海上日動火災保険(株)	607	2.3

(注) 出資比率は自己株式 (23,400株) を控除して計算しております。

■ 株価、出来高の推移 (平成26年4月～平成27年3月)



■ 会社の概要

(平成27年3月31日現在)

商号	株式会社リンコーコーポレーション
資本金	19億5千万円
創立	明治38年11月（西暦1905年）
従業員数	382名
事業の内容	
1. 港湾運送事業	2. 通関業
3. 貨物自動車運送事業	4. 貨物利用運送事業
5. 倉庫業	6. 船舶碇繋場業
7. 海上運送事業	8. 航空運送代理店業
9. 不動産の所有、売買、貸借、仲介および管理	
10. 各種自動車・建設機械・機械式駐車設備・昇降機・天井クレーン・コンプレッサーなど各種機械および同部品・付属品の販売ならびに賃貸、自動車分解整備事業	
11. 産業廃棄物処理業および産業廃棄物、一般廃棄物の再生処理業	
12. 損害保険・自動車損害賠償保障法に基づく保険の代理業	
13. ホテル経営	
14. 物品の売買およびリース業	
15. 前各号に付帯関連する事業	

事業所の所在地

(平成27年4月1日現在)

本社	新潟市中央区万代五丁目11番30号 ☎ (025) 245-4113
東港支社	新潟県北蒲原郡聖籠町東港三丁目170番地16 ☎ (025) 256-4120
東京支社	東京都千代田区岩本町二丁目1番18号 フォロ・エムビル6階 ☎ (03) 3864-2424
臨港支店	新潟市東区臨港町二丁目4914番地380 ☎ (025) 274-5181
直江津支店	新潟県上越市港町一丁目9番1号 佐渡汽船ターミナルビル3F ☎ (025) 543-4207
海外連絡事務所	中国・上海

■ 役員

(平成27年6月26日現在)

代表取締役	南波秀憲	取締役	前川弘幸
専務取締役	山下和男	取締役	原伸哉
取締役	増田光雄	常任監査役	柴沢達彦
取締役	中野尚栄	監査役	藤村俊生
取締役	永井弘明	監査役	渡邊陽一
取締役	阿部英樹	監査役	河部香
取締役	鶴巻雅人		

*取締役 前川弘幸氏及び原伸哉氏は社外取締役であります。監査役 藤村俊生氏、渡邊陽一氏及び河部香氏は社外監査役であります。

■ 連結子会社 (平成27年4月1日現在)

- 株式会社ホテル新潟
〒950-8531 新潟市中央区万代5丁目11番20号 ☎025(245)3331 FAX 025(243)0493 主な事業内容 ホテル・結婚式場・レストランの経営
- 株式会社ホテル大佐渡
〒952-1583 佐渡市相川鹿伏288番地2 ☎0259(74)3300 FAX 0259(74)3219 主な事業内容 ホテル・結婚式場・レストランの経営
- 新光港運株式会社
〒950-0041 新潟市東区臨港町2丁目4914番地380(株)リンコーコーポレーション臨港支店2階内) ☎025(274)7366(代表) FAX 025(274)7390
主な事業内容 港湾運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫業
- リンコー運輸株式会社
〒950-0031 新潟市東区船江町1丁目6番33号 ☎025(274)7541 FAX 025(271)6109 主な事業内容 貨物自動車運送事業
- 丸肥運送倉庫株式会社
〒950-3102 新潟市北区島見町芝田2434-48 ☎025(255)3535 FAX 025(255)3540 主な事業内容 港湾運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫業
- 株式会社ワイ・エス・トレーディング
〒231-0811 横浜市中区本牧ひ頭1番地 ☎045(621)6661 FAX 045(621)6655 主な事業内容 港湾運送事業、通関業

ホームページのご紹介

当社ホームページでは、本誌では記載しきれないさまざまな情報をご覧いただけます。詳細なIRに関する情報は「IR情報」にてご確認いただけます。ぜひ、ご利用ください。

トップページ

<http://www.rinko.co.jp/>



IR情報

決算短信、過去の事業報告書、有価証券報告書をご覧いただけます。



ホテルご案内

当社が新潟県内で運営しておりますホテルのHPリンクがございます。ビジネスや観光でお越しの際はぜひご利用ください

■ANAクラウンプラザホテル新潟



■ホテル大佐渡



株式についてのご案内

定時株主総会	毎年6月（基準日3月31日）
単元株式数	1,000株
公告掲載方法	当社のホームページ（ http://www.rinko.co.jp/kessan ）に掲載します。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、新聞（新潟日報）に掲載します。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続をされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。



株式会社 リンコー コーポレーション

